

PICK UP TOPICS

電子マネー、高齢者に拡大

70代以上の利用額、5年で9割増

高齢者の中でキャッシュレス決済が予想外に広がっている。70歳以上の電子マネー平均利用額は直近5年間で87%増え、伸び率は全世代の平均(58%)を上回る。使える金額の上限をあらかじめ設定できたり、現金を数えなくて済んだりするメリットがシニア世代に受け入れられている。「高齢者は現金へのこだわりが強い」との固定観念とは逆の動きだ。人生100年時代をにらみ、企業は商機を見いだしている。

事前に上限設定 現金より安心感

安心感があるという。決済サービスコンサルティングの宮居雅宣代表は「一度キャッシュレス決済を使うと定着しやすいのが高齢層の特徴だ」と指摘する。小売店はキャッシュレス決済で詳細な顧客データを獲得できる。今後は高齢層の囲い込みを狙ったサービスが広がると予想する。

特典で囲い込み
すでに企業は動き始めている。イトーヨーカ堂は60歳以上限定の「シニアナコカード」を発行している。通常のnanacoにはない割引の特典などを付けることで高齢者を店舗呼び込む狙いだ。高齢層のキャッシュレス化はレジの混雑解消や現金の運搬コストの低下にもつながる。

イオンは一般向けの「WAONワオン」カードとは別に、65歳以上限定の電子マネー「ゆゆうワオン」、55歳以上限定の「G・G WAON」を発行する。年齢が上がるのと来店頻度も高く、G・Gの稼働率は通常のWAONの約4倍に達する。イオンの店舗で朝開き体操イベントには、財布ではなくWAONカードだけを所持するシニア顧客も多いという。

ポランテアに協力した人にポイントを付与する千葉市などの自治体では、ポイントでWAONに交換できる仕組みを導入する。イオンリテール

キャッシュレス決済に「ナコ」を発行するセブ前向きな高齢者の姿を限る。家計消費状況調査による電子マネー利用額の変化だ。世帯主が70歳以上では2012年時点年8688円と全世帯平均の8割だった。17年には1万6216円に増え全世帯平均に並んだ。80歳代以上に限ると1万7492円と全世代で最多だ。

子が利用促す
「高齢の両親に電子マネーを渡す人が増えている。セブン&アイ・ホールディングスで電子マネー「nanaco」(ナ

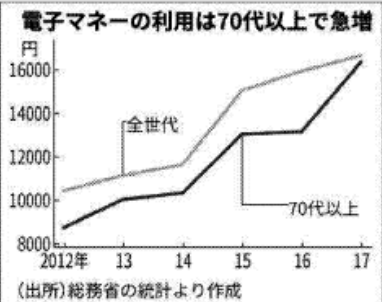
高年齢の両親に電子マネーを渡す人が増えている。島根県山形では、キャッシュレス決済の比率が約5割とセブンイレブンの倍だ。割合の高いシニア

「年をとると手先を自由に動かさづらくなるのでお金を数えることが苦痛なのよ」。都内在住の80歳の女性は財布に現金を多く入れないようになっている。カードなら落と

「年をとると手先を自由に動かさづらくなるのでお金を数えることが苦痛なのよ」。都内在住の80歳の女性は財布に現金を多く入れないようになっている。カードなら落と



朝の体操後に電子マネーで買い物する高齢者も(東京都江戸川区のイオンの店舗)



の上山政道・電子マネー推進本部長は「キャッシュレス化の推進とともに地域振興にも役立ちたい」と話す。

ただ、すべてのキャッシュレス決済が高齢者に広がっているわけではなく、スマートフォン(スマホ)を使ったQRコードなどの決済は現役世代ほど普及していない。18年6月に実施した楽天インサイトの調査では、60歳代でスマホ決済を使っていた人は男女とも1割未満だ。3割近くに達する若年層との差は大きい。

海外に比べて遅れている日本のキャッシュレス決済を推進する議論では、従来、「デジタルに不慣れた高齢者が取り残される」という意見が多かった。シニア世代で電子マネーが急拡大する現実には、日本の決済サービスのある方にも一石を投じている。(水戸部友美)

日本経済新聞朝刊 2019年1月29日 ※赤線は弊社による

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等はご遠慮ください。

○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。